HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	資本主義的帝国主義と低開発 : 資本主義VS非資本主義（唐渡興宣教授記念号）
Author(s)	平野, 研
Citation	經濟學研究, 56(2), 99-118
Issue Date	2006-11-29
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/16970
Type	departmental bulletin paper
File Information	ES_56(2)_99.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究　56−2
北海道大学　2006. 11

資本主義的帝国主義と低開発

――資本主義 VS 非資本主義――

平　野　　研

はじめに

90 年代に始まったグローバル資本主義によって，世界は複雑な支配－従属関係に覆われている。アメリカや EU や日本の中心部資本主義国が周辺部諸国から旧来の方法で余剰収奪を行う一方で,生産を中国や韓国，ブラジルやメキシコなどの周辺部諸国の一部に移転するという新たな収奪の手法が現れた。中心部資本が周辺部における生産を拡大し，周辺部の一部が成長するとともに，中心部資本主義国の底辺労働者と周辺部労働者が，雇用をめぐり対立する。その一部周辺部の成長は中心部による余剰収奪を拡大するとともに，中心部国内の余剰収奪を強化する。さらに，周辺部による周辺部の収奪という新たな支配従－属関係を生み出す。そこでは金融資本が自由に世界を飛び回り，支配と従属を複雑に世界に拡散する。そのような複雑な支配－従属関係の中においても，依然としてアメリカを中心とした中心部資本主義国が世界経済における支配的な立場を維持し続けている。このような新たな世界資本蓄積体制を，国際的な支配－従属関係から解明していくことは困難である。

しかし，困難であるからといって支配－従属関係を捨象し，GNP 成長率などの量的基準や，雇用・教育などのシステムなどから世界経済を分析することはかえって支配－従属関係を助長しかねない。現在，盛んに用いられている BRICs 諸国という用語は，量的な経済成長にのみ特化した分類である。BRICs 各国は，国内の生産関係に共通性はなく，資本主義かどうかも怪しい国までも含まれる。そして中心部諸国との関係においても，外国資本を積極的に受け入れている，ということ以外に共通点はない。このような量的分析視角は開発政策において，多くの混乱を招いている。周辺部における画一的な外資導入政策や新自由主義的政策は，格差の拡大という深刻な諸問題を生み出している。複雑化する世界資本蓄積体制を解明し，問題解決を図るためにはやはり，隠蔽されている支配－従属関係を明らかにしていくことからはじめなければならない。

言うまでもなく，国際的支配－従属関係は古くから存在しており，国際的支配－従属関係が地球全体を覆い尽くしたのも，それ程最近のことでもない。それにもかかわらず「グローバル」資本主義という用語が今になって用いられるようになったのは，国際的支配－従属関係が新たな段階に入ったからである。この新たな国際的支配－従属関係は，これまでの資本主義的な国際的支配－従属関係の枠を外れるものではない。その意味で，まず資本主義的な国際的支配－従属関係を明らかにする必要がある。

資本主義的な国際的支配－従属関係を，経済外的権力と経済的権力との関係から体系的に捉えようとした議論として，E.M.ウッドの『資本の帝国』（Wood 2003）がある。ウッドの議論は，国際的支配－従属関係を「帝国主義」とし，現在のアメリカによる国際的な支配を資本主義的な帝国主義として考察する。そこでは，土地所有関係・賃労働関係・工業化などを資本

主義成立の条件とする従来の分析視角のみではなく，経済外的権力と経済的権力との分離および相互連関に重心を置き，資本主義的帝国主義の性質を明らかにしようとする試みである。さらに，経済的権力が自立化するための条件として，「競争原理による生産，資本の蓄積，生産性の向上」（Wood 2003, p.194）からなる「資本の命法」[1]という独自の概念を提示する。周辺部においては，資本主義的な要素が定着しながらも資本の命法が浸透していない国家が存在し，従属的に発展している。その現象は従来の資本主義分析視角では捕らえられない。その意味で，ウッドの議論は資本主義分析に一石を投じている。

このような中心部資本主義国とは異なる発展のあり方こそ，「低開発」である。賃労働などの資本主義的要素の有無にとらわれず，経済外的権力と経済的権力との分離および資本の命法という視角から低開発を捉えていくということは，資本主義的帝国主義および国際的支配−従属関係を明らかにするということでもある。このような分析視角に基づき，Ⅰ章で資本主義以前の帝国主義について考察し，Ⅱ章において資本主義的帝国主義への移行段階としてのプレ資本主義的帝国主義を定義する。そしてⅢ章において資本主義的帝国主義と低開発について分析していく。

Ⅰ．資本主義以前の帝国主義

資本主義以前の非資本主義社会においては，全ての領域で経済外的権力と経済的権力とが一体となって行使される。非資本主義的な権力では，経済外的権力が全面的に展開され，経済的権力はその一器官として機能する。皇帝・族長あるいは小作人・奴隷といった経済外的地位はそのまま，経済的地位を現すのである。

ここでは，一国内で剰余労働を収奪するための権力を「国内権力」とする。一国が自国の成長のために，他の国家や地域の余剰収奪を行うための権力を「帝国権力」とする。そして「帝国主義」とは，国内国外の余剰収奪によって富を蓄積していく国際的な支配−従属関係をさす。したがって，経済外的権力が全面に展開する権力は「非資本主義的権力」であり，その行使によって形成される国際的支配−従属関係は「非資本主義的帝国主義」である[2]。

１．非資本主義的帝国権力の４分類

国内の余剰収奪のための権力が「非資本主義的国内権力」であり，国際的な余剰収奪のための権力が「非資本主義的帝国権力」である。その両者が統合された権力が非資本主義的権力である。非資本主義的権力では，経済的権力が自立していないため，生産性の向上によって収奪を高度化させようとするインセンティブは生まれず，収奪できる領域を拡大する衝動に突き動かされるのである。非資本主義的帝国権力は，国内権力の延長であり，生産性向上ではなく，収奪領域の拡大にその特徴がある。そして帝国権力は経済外的権力が全面的に展開されている。この経済外的権力を構成する４つの強制力から帝国権力の特徴を明らかにしていく。経済外的権力は，①官僚制・法的強制力②土地所有の強制力③商業的強制力④軍事的強制力の４つの強制力からなる。これらの強制力は複合的に帝国

1）ウッドにおいてこの用語は一貫したものではない。「経済の至上命題」「資本主義の至上命題」など様々である。したがってここでは，最初にこの概念が提示された『資本主義の起源』（Wood 1999）にしたがって，「資本の命法」と言う用語を用いる。

2）ここでは「前」資本主義ではなく，「非」資本主義という用語を用いる。現在においても資本主義に基づかない生産関係は多く存在する。しかしそれらは，資本主義から規定を受けているため，「前」資本主義ではなく「非」資本主義である。資本主義誕生以前を「前」，誕生後を「非」とするべきであるが，論者によってこの用法は様々である。そのため，混乱を避けるために「非」で統一した。

権力を構成する。各帝国権力はその歴史的背景により，中軸となる強制力が異なる。まずは，各強制力の果たす役割について考察する。

１．１．官僚制・法的強制力

官僚制・法的強制力とは，絶対的な権力者を頂点として周辺部に至るまで，支配－従属関係の階層構造を作り出し，余剰労働の収奪を拡大，徹底化していく強制力である。

絶対的権力者は，収奪のために農民を土地に縛り付ける。土地は，農民の生活を維持する手段であると同時に，剰余労働を提供する義務が付帯している。土地の所有権は絶対的権力者の下にあり，そこに縛り付けられた農民も絶対的権力者のものである。土地への縛り付け，余剰収奪を強制するために「法」が用いられる。この法は絶対権力者の権威を象徴するものであり，それに違反することは反逆を意味する。絶対的権力者は権威を高めるため，自らを神や精霊や血筋などで神聖化しようとする。そして，そこから発せられる法は，神からの命令（命法）なのである[3)]。

また，広大な土地で収奪を行うために「官僚制」が構築される。役人は，絶対的権力者から収奪を命じられるとともに，その地位に応じて富を獲得する。官僚制において富の獲得手段は，絶対的権力者から授かった「役人としての地位」である[4)]。より高い地位を得ることは，より多くの富の獲得を意味する。役人は富を求めて地位の向上を図るために，法に基づいて収奪を強化する。さらに官僚制では，役人の地位が世襲化し身分となり，そのシステム内部でも余剰収奪が行われるようになる。非資本主義における官僚制は，支配－従属関係を拡大し，収奪を強化する強制力である。このような官僚制的強制力は，法的強制力と不可分であるため，官僚制・法的強制力という一対をなす。

また官僚制・法的強制力において，収奪の度合いは法によって決定されており，生産に対して役人の自由裁量は小さく，また権力者や高官の気まぐれなどで配置転換が行われるため，土地の生産性を上げるなどのインセンティブは起こらない。余剰収奪が可能であるよう生産を維持し監督するのみである。官僚制における富の獲得手段は，役人としての地位であり，余剰収奪の強化と上級官僚へのネゴシエーションが地位獲得への道である（足立 1998）。このような官僚制から，生産性向上を原動力とする資本主義は生まれない。

この官僚制・法的強制力を中軸とする帝国は，古代中国，エジプト新王国，インカ帝国，マリ王国などの各地の高度文明のほとんどに見られた。これらの帝国は植民地を持たず，征服地は政治的に同化してしまうため，巨大な一国家という要素も強い（Wood 2004, pp.56-58）。しかし富を生み出す領地と労働力を拡大させるために外延的な侵略を続ける。それゆえ，官僚制・法的強制力を中軸とする帝国もまた，帝国主義である。

１．２．土地所有の強制力

一人の権力者が全領地を所有する官僚制・法的強制力に対して，土地所有権を細分化してそれぞれに完結した統治機構を作り出し，各統治者を束ねる形で一人の権力者に富を流入させるシステムが土地所有の強制力である。

最高位の権力者から，剰余労働の収奪に関する様々な特権とともに土地が授けられ，特権階級が形成される。特権階級は与えられた領地に都市を形成し，そこで収奪のための統治システムを形成する。特権階級は土地から得られる余剰労働を富の源泉とし，余剰収奪を保証する権力者に対して，忠誠心と収奪したものの一部を納めた。つまり，権力者は土地に対する私的な土地所有を特権階級に認めることによって，帝国全体の余剰収奪システムを構築する。土地の私的所有によって，特権階級は自らの裁量によ

3）これは，近代法が国民の総意の結果としての形式を取り，社会秩序の維持を法的権威としているのと大きく異なる。

4）ヴェーバーはこのような公私混同の身分制的な官僚制を「家産官僚制」と定義する。

り領地内での収奪を行う。収奪手段としての生産関係は，奴隷制や小作人制などであり，それは各帝国の歴史的背景によって決定される。その上で，特権階級が収奪の度合いを自由に決定する。そして土地の私的所有は，特権階級に領地の拡大を渇望させる。権力者は当初，自己の富の拡大目的で領地拡大を図るが，後には特権階級の欲求を満たし自立化を防ぐために，領土を拡大し続けなければならなくなる。このように土地の私的所有は，広大な領土で余剰収奪を実現する力であるとともに，領地拡大していく力である。土地所有の強制力において，富の獲得手段は土地とそれに付随する労働力である。

土地所有の強制力を中軸とした帝国は，ローマ帝国と封建制国家に代表される。それぞれ，貴族，封建領主，大名などの特権階級を形成し，土地所有の強制力を中軸に支配を確立していった。ローマ帝国は領土を外延的に拡大することが出来たが，ヨーロッパ封建国家は地理的条件，歴史的条件などから領土拡大に限界があった。しかし，中世ヨーロッパにおける恒常的な封建国家間の戦争は，土地所有の強制力の領土拡大傾向を示すものである。また，土地所有の強制力における生産関係は，奴隷制，小作人制など各国家で異なる。ローマ帝国では奴隷制[5]，封建制国家では小作人制，農奴制などの生産関係に基づいていた。

また，特権階級は世襲であるため，世代交代の中で子弟が増加し，私的所有者が増加する。権力者が，増加した私的所有者に十分な領地を提供できなくなると，権力者と私的所有者の間で乖離が進む。そして私的所有者による独自の余剰収奪が行われる。それは私的所有者による新たな国家建設を結果するかもしれないし，海外への商業活動の拡大を結果するかもしれない。そのような可能性の一つとして，資本主義の誕生もある。しかし，資本主義の誕生にはその他にも様々な条件が整えられていなければならないのであり，私的所有の拡大が直ちに資本主義の誕生を意味するのではない。ただ私的所有の拡大は，資本主義誕生の必要条件の一つである。

1．3．商業的強制力

商業的強制力とは，権力者が商業活動を支配することによって余剰収奪を強化する力である。商業活動の支配は，輸送手段の独占，宗教による交易独占，軍事力による交易独占などによって行われる。このような商業活動の支配に基づく交換は，非対等な交換である。

商業活動は，各地域の生態系の違いから生まれる生産物の固有性を利用して，「利ざや」を稼ぐ。権力者による独占的商業活動は遠隔地において，「固有生産物」と「非固有生産物」[6]とを交換する。被支配地にとって固有生産物は，現地にとって当たり前な生産物であり，非固有物は現地にとって珍しいものであるため，非固有生産物は被支配地にとっては不利，権力者にとっては有利な交換比率で交換され，権力者は多くの非固有生産物を獲得できる。このように，権力者にとって有利な交換比率で交換することが可能であるのは，権力者が商業活動を独占しているためであり，そのおかげで非固有物をいつまでも珍しい物であり続けさせ得るのである。このような非対等な関係による交換は，わずかな非固有生産物での多くの固有生産物の獲得を可能とする。これは，被支配地に対する，交換を通じた間接的な余剰収奪である。また，商業的強制力は貿易地の生産関係を，固有生産物の生産に特化させる強制力としても発揮される。特化によって固有生産物の生産量を増加させることができ，さらに特化によって不足するようになった物資を貿易に依存させることも可能と

5）ローマ帝国が衰退した原因は，領土拡大の限界であるとともに，奴隷制を維持する奴隷不足によるものでもある。このことは土地所有の強制力を中軸とした帝国が，中央国家及び植民地の全領土で同質の生産関係による収奪システムを構築していたことを示す。

6）固有生産物や非固有生産物は，宗教用具など，販売を目的とした商品とは限らない。

なる。このようにして商業的独占により，被支配地への間接的余剰収奪は強化される。

さらに，被支配地の固有生産物は，他の地域において非固有生産物である。したがって，再び有利な交換比率で交換を行うことができ，再び余剰収奪を可能とするのである。商業的強制力は，交換比率の違いを利用した利ざやという二重の，そして転売を繰り返すことによって三重，四重の余剰収奪を拡大させるために，支配の及ぶ交易圏を拡大させようとする。このように，商業的強制力とは，利ざやから余剰収奪を強化していく力であり，そこでの富の獲得手段は支配的な商業活動である。したがって，商業的強制力は他の商業行活動を必死に阻止するとともに，自らの商業活動圏を拡大しようとする。

富の獲得手段が商業活動にあるため，権力者は圧倒的な富によって交通手段・長期交易の維持費・軍事力などによって商業活動全過程を支配する。その上で，交換比率がより有利な商業活動に参加できるか否かが，権力者の獲得できる富の量を決定する。このような権力者の下，商業活動における地位によって，個々の獲得できる富の量が決定される。キャラバン隊の隊長であるのか，貿易船の船長であるのか，中継地の管理者であるのか，というそれぞれの地位が獲得できる富の量を決定する[7)]。このような富獲得システムでは，商業活動を支配する権力者は必ずしも国家の統治者でなくてもよい。権力者は，自らの所属する国家における生産関係を統治者として直接的に維持する必要はなく，商業活動を支配し得る立場でさえあればよいのである。したがって有史以来，古代文明や中世のフィレンツェ，オランダ共和国などの帝国において，国家統治に直接的な役割を果たさない商業的権力者が存在したのである。

商業的強制力が国内統治と直接的に結びついていないということは，経済外的権力と経済的権力とが分離したということを意味してはいない。非資本主義において，商業は経済外的権力の一部である。商業的強制力が中軸をなす帝国であるフィレンツェやオランダ共和国では，国内において高い生産力が保持されていたが，それは資本主義の誕生と結びつかなかった。その高い生産力は有利な交換比率を引き出す固有生産物を生み出すためのものでしかなかった。より有利な交換比率を引き出す固有生産物を独占的に貿易できるようになると，帝国内の固有生産物生産は，高い生産力がありながらも，放棄されてしまう（胡椒の発見による国内生産の放棄など）。したがってそれは，生産性の向上によって余剰収奪を強化する目的で，高まった生産性ではない。資本主義において，富の獲得手段は生産性を高めることであり，生産性を高められた生産を放棄することなどあり得ない。そして，資本主義における商業は，商業活動の独占ではなく，生産性を高めることによって生み出された価格の低さ，高技術商品などを交換比率の有利さとして，周辺部から余剰収奪を行うものである（Wood 1999, pp.21-42）。資本主義において商業は，資本主義的生産の一器官として機能するようなったといえる。しかし，資本主義における商業が，経済的権力に属するからといって，資本主義以前の商業をも経済的権力である，とすることできない[8)]。商業は資本主義以前の社会では経済外的権力の一部であり，資本主義によって再編成され経済的権力に属するようになったのである。

7）イスラム帝国のように商業活動の支配が宗教と深く結びついているケースでは，ウラマーなどの宗教者としての地位がそのまま商業活動での地位となる。

8）共通するシステムの存在をもって同一のものであると断ずることの誤りは，「システム」から資本主義を見ていく議論の危うさを示す。資本主義の分析とは，何を富の獲得手段として余剰収奪が行われているかということを明らかにするものであり，内部に隠蔽されている支配－従属関係を明らかにすることである。

1．4．軍事的強制力

軍事的強制力とは，武器・軍隊による高い殺傷力と破壊力，およびそれから生じる畏怖によって余剰収奪を強化する強制力である。

軍事的強制力を中心とした帝国においては，余剰収奪を拒まない限り，征服地・被支配国の生産関係，統治システムは維持され，それを利用して余剰収奪が行われる。ここでの富の獲得手段は，軍事力である。軍事的強制力における権力者は，軍事力の頂点にいる者である。権力者の下で，軍隊での地位および戦争での功績に応じて，獲得できる富が決定される。したがって，自らの利益を害する帝国領域内における他の軍事勢力の存在を徹底的に排除しようとする。そして，戦争が富の拡大につながるため，常に戦争を行い，被支配地拡大の欲求に突き動かされる。

軍事的強制力を中軸とする帝国は，征服地から定期的に生産物を献上させる貢納制をとる。黎明期から拡張期のモンゴル帝国はまさにこれに当たる。モンゴル帝国はその強大な軍事力によって，ヨーロッパ文化に深い畏怖の念を刻み込んだが，決して恐怖政治による支配などではない。むしろ，征服地の生産・文化を認め，それに順応して統治していったという点では多様性に富んだ帝国であった（杉山 1996）。

また軍事的強制力は，非資本主義的帝国権力の主要な構成部分であり，他の強制力と密接に結びついている。官僚制・法的強制力および土地所有の強制力を中軸とする帝国においては，生産関係維持のための強制力として働き，領地を拡大させるための手段としても機能する。これらの帝国内部では，特権階級が独立して，領地を奪われることを阻止するためにも軍事的強制力は機能する。さらに商業的強制力を中軸とする帝国においては，商業活動の支配のために軍事的強制力が利用される。そして全ての帝国において，黎明期の軍事的功績が，権力者・特権階級の決定要因ともなる。

2．非資本主義的帝国主義の生産関係

非資本主義的帝国主義における奴隷制や小作人制などの生産関係は，帝国権力の中心的役割を果たす経済外的権力の一器官として機能する。この非資本主義的帝国による諸生産関係の利用の仕方には２つの傾向がある。帝国全体を同質の生産関係で支配する「同質化帝国主義」と，帝国内の地域ごとに異なる生産関係を維持・支配する「異種混合帝国主義」である。この生産関係の利用の２つの傾向は，前節で見てきた経済外的権力を構成する強制力と密接に関連している。

2．1．同質化帝国主義

生産関係から直接的に余剰収奪を行う帝国主義は，領土内の余剰収奪を画一的に行うために生産関係を同質にしようとする。このような帝国主義を取るのは，官僚制・法的強制力および土地所有の強制力を中軸とする帝国である。この強制力は，官僚や貴族などにより，直接的に土地とそれに付随する労働力とを支配する。そして，その支配を行き渡らせる為に，帝国領土全体の生産関係を同質化する。

このような同質化帝国主義においては，直接的に余剰収奪を行うため，漏れなく個々の労働者から余剰収奪することができる。そのため，生産を掌握するために戸籍や土地の登記が発達する。同時に同質化帝国主義では，収奪を継続していくために，土地と労働力の管理に多大なコストを割かねばならない。灌漑治水，道路網の整備，災害対策・復興，逃散の防止，奴隷の獲得など帝国領土の拡大に伴いその費用は巨大なものとなる。また，統治あるいは領土拡大のための軍事力の維持は，帝国のコスト負担を増加させるとともに，土地と労働力の管理を怠らせる原因ともなる。このような膨大なコストを賄うために富が必要であるが，それを生み出す生産関係は，生産性の向上が図られない奴隷制や小作人制などのままであるため，権力者は労働者の生活を犠牲とした収奪を強化する他ない。これはさらに土地と労働の状態を悪化させ，悪

循環に陥らせる。このような悪循環が帝国の崩壊のプロセスであり，最終的には他国からの攻撃によって瓦解する。ローマ帝国，中国の帝国，およびスペイン帝国の崩壊はこのようなプロセスをたどる。

２．２．異種混合帝国主義

生産関係から間接的に余剰収奪を行う帝国主義では，各被支配地域の生産関係をそのまま維持するため，帝国域内で様々な生産様式が存在することになる。このような帝国主義を取るのは，商業的強制力あるいは軍事的強制力を中軸とする帝国である。この強制力は，商業的活動・軍事力における独占・優位性を保つことさえできればよいのであって，生産関係の統治は直接の目的ではない。したがって，生産関係の維持を現地の統治システムが，帝国の求める交易や献納に従属的に応えるのであれば，むしろ生産関係は現地の統治システムに維持させておきたいのである。そのため，生産関係は各被支配地の歴史的背景に依存するため，一様ではなく多様化する。生産関係を多様のままにしておくことによって，生産関係の維持にコストをかけず，帝国は商業活動の支配拡大や軍事力の強化に，そして何より，収奪した富を消費することに専念できるのである。同質化帝国主義に重厚な文化が多いのに対して，異種混合帝国主義に華美な文化が多いのはそのためでもある。

異種混合帝国主義における余剰収奪は間接的なため，収奪にロスが生じる。交易や貢納では全ての富が帝国に持ち込まれる訳ではなく，富が現地に滞留する。そのため，その富を現地の統治システムが富を蓄積することによって，帝国から離脱し得る権力を獲得する可能性が常にある。被支配地の帝国からの離脱は，そのまま帝国の富の減少を意味し，帝国の崩壊を招く。このような帝国の崩壊プロセスはモンゴル帝国における諸ハン国の帝国からの離脱に見られるとおりである。オランダ共和国は，商業的権力と軍事的権力との両輪による帝国であり，その帝国権力は強大であった。その崩壊は，被支配国の離脱によるものではなく，イギリスで誕生した資本主義という新たな生産関係への敗北であった。

非資本主義による同質化帝国主義および異種混合帝国主義の限界を乗り越えることができるのは，資本主義的帝国主義のみである。資本主義においては，常に生産力の上昇を図る資本主義的生産関係が，収奪の強化と同時に生産関係の維持を実現する。資本主義的生産関係は経済外的権力の一器官としてではなく，余剰収奪を実現する自立した権力，つまり経済的権力を構成する。自立した経済的権力は，経済外的権力をも再編成する。経済外的権力においても，資本主義的生産関係と同様に効率化が徹底化し，帝国維持のためのコストは圧縮される。このように再編成された経済外的権力は，国民国家の形態をとる。資本主義的帝国はさらに，この国民国家を周辺部に従属的に作り出し，周辺部の生産関係を周辺部自身に維持させながら，圧倒的な経済的権力により周辺部の市場を隅々まで支配し，漏れなく余剰収奪を行う。

Ⅱ．プレ資本主義的帝国主義

経済的権力による国際的な支配－従属関係という資本主義的帝国主義は，資本主義によって生み出されたものである。イギリスにおいて誕生した資本主義的生産関係は，中心部国内において資本の命法が浸透し，経済外的権力と経済的権力とが分離して行使されることよって形成・発展し，資本主義的国内権力を形成した。しかし，そのことがすぐに資本主義的な国際的支配－従属関係を生み出した訳ではない。資本主義的帝国主義の形成は，資本主義的国内権力の誕生からしばらく後のことである。

もちろん，イギリスにおける資本主義的国内権力の形成は，国際的な支配－従属関係を前提としたものである。資本主義的国内権力の形成・発展は，国内の資本主義的生産関係を原動力とし，植民地から収奪した資財をその燃料とした。

資本主義的国内権力のためには，帝国権力が欠くことのできない重要な要素であった。しかしこれは，資本主義的国内権力を形成するための帝国権力が，資本主義的帝国権力であるということを直ちに意味するものではない。初期の資本主義における経済的権力は，それ以前の権力と比べてはるかに強力なものではあったが，地理的問題や技術・生産的問題を乗り越え，自力で周辺部を支配できるほど強力ではなかった。そのため，国際的支配−従属関係を維持するためには，非資本主義的帝国権力を行使する他なかった。したがって，資本主義的国内権力が形成されながらも，国際的には非資本主義的帝国権力を行使する帝国主義を，「プレ資本主義的帝国主義」[9)]とする。

1．イギリスにおける資本主義の誕生

ここでは資本の命法の浸透により経済外的権力と経済的権力が分離することをもって資本主義とし，それは16世紀の農業資本主義段階のイギリス国内において誕生したとする。資本の命法とは，支配者・労働者などの全ての人が全面的に市場に依存し，競争原理に基づき行動させられ，その行動の中で常に資本の蓄積が進められ，それに応じて生産性の向上を続けなければならない，という資本の命法である。この資本の命法に基づいて展開される生産関係では，支配−従属という「人と人」の関係が隠蔽され，市場法則が貫く「物と物」の関係に転化させられる。生産諸手段を所有する資本家が，生産諸手段を持たない労働者の剰余労働を収奪する。資本主義以前の社会では経済外的権力の行使によって余剰収奪がなされたのに対して，資本主義社会では収奪が，市場取引を通じた交換という純粋に経済的なものとして現れてくる。資本の命法によって規定された資本主義的生産関係が拡大・発展することによって，経済的権力が自立的に行使されるようになる。

経済的権力の自立化はまず，16世紀に農業分野で現れた。イギリスでは円熟期封建制国家に見られる私的所有の細分化が進み，経済外的権力の中間から下位に属する階層が増加し，富の蓄積を渇望していた。当時の情勢からは領地拡大も望めず，彼らはわずかな所有領地にしがみつくか，借地農業経営者とならざるを得なかった。そこでは生産性の向上が唯一の富の獲得手段であった。このような状況で資本の命法が生まれ，羊毛生産が拡大していった。しかし幼稚な資本主義的生産関係では，経済的権力が自ら生産の条件を作り出すことはできなかった。そのため経済外的強制力を行使して，資本の命法に基づかない生産関係を破壊し，土地や労働者を資本主義的生産関係に組み込む必要があった。彼らは，同時に旧来の経済外的権力の一翼でもあったため，経済外的権力を行使し得たのである。16世紀のアイルランドの植民地化，17世紀のエンクロージャーや救貧法を経て，資本主義的生産関係はますます拡大し，経済的権力が拡大されていった。

このような農業での資本主義的生産関係は，生産性の向上が自然条件に制約されるため，その経済的権力は限定的なものであった。農業資本主義段階の経済的権力は経済外的権力への依存度が高かった。経済的権力が自ら資本蓄積の条件を作り出せるようになり自立化したのは，18世紀末に産業資本主義段階に入ってからである。それでも資本主義的農業がもたらす富は経済外的権力を強化し，強化された経済外的権力は資本主義的生産関係の条件を整備し，経済的権力を強化した。この相乗効果によりイギリス社会では資本の命法が浸透していった。資本の命法は軍隊にも作用し，イギリスの帝国権力を拡大し，「陽の沈まぬ帝国」の基盤となった。

9）プレ資本主義的帝国主義という用語は，「プレ資本主義」的帝国主義という意味ではなく，プレ「資本主義的帝国主義」という意味である。

２．イギリスの初期帝国主義

イギリス資本主義は，植民地支配という国際的支配－従属関係によって余剰収奪された富を燃料として発展した。それは国内で形成されつつあった経済的権力による余剰収奪ではなく，旧来の非資本主義的帝国権力として展開された。

２．１．アイルランド植民地

イギリスはアイルランドを植民地化するために，従来の帝国主義の作法に習って中世以降，軍事的な攻撃を繰り返した。しかし，軍事的強制力を中心とした非資本主義的帝国権力では支配を徹底化することはできず，16 世紀には秩序は乱れ，紛争が絶えなかった。そこで 16 世紀末，同一化帝国主義への方向転換が起きた。支配に従わない生産関係は，従来どおり「牧歌的に」破壊され，支配側の生産関係が移植された。ただ従来と異なったのは，その移植された生産関係がプランテーション農業という資本主義的生産関係であったことである。生産性の向上により余剰収奪が強化され，イギリスに富をもたらし本国の資本主義の発展を加速した。

ウッドはこれを「新しい帝国」と位置づけるが（Wood 2003, 第４章），これには注意書きが必要である。イギリスによるアイルランド植民地支配は，同質化帝国主義による支配であり，支配の主体は非資本主義的帝国権力である。確かに生産関係においては資本主義化し，経済的権力の分離が進行していたが，農業資本主義段階の帝国権力では，経済外的権力と経済的権力とが未分離である。入植者は，封建制的領主であると同時に，プランテーション経営者でもある。この同一の人格において，経済外的権力と経済的権力とが体現されているのであり，ローマ帝国における特権階級が手段として奴隷制という生産関係を用いて領地内を統治したのと同じであり，つまり，その帝国権力が非資本主義的であることを示す。イギリス国内における資本主義的生産関係の誕生が，これまでとは異なる手段で余剰収奪を強化し多くの富をもたらしたという点では「新しい」が，帝国としての支配手段としては，従来の非資本主義的帝国主義であった。

２．２．イギリス領北アメリカ

17 世紀に開始されたイギリス領北アメリカ[10]での植民地支配は，アイルランドでの成功を受けて，本国での資本主義的生産関係を移植する同質化帝国主義の手法よって展開された。最初に軍事的強制力を用いて，現地住民の生産関係を破壊した[11]。その上で，資本主義的生産関係が移植され，プランテーション農業が特に南部地域で展開された。それを実行したのはアイルランドと同様に，同一人格内に経済外的権力と経済的権力とを体現させる植民地エリートであった。彼らは本国との強いつながりを持ち，資本主義的生産関係によって収奪された富を本国に送り出した。アイルランドと北アメリカ南部地域の違いは，本国イギリスとの距離である。大西洋の存在は，イギリス帝国権力に商業的強制力を必要とさせた。

商業的強制力は，上述のように，本国の間接的な余剰収奪に応じる限り，現地の生産関係を維持するよう働く。南部植民地エリートは，資本主義的に収奪した作物を独占的に本国商業活動に提供し，余剰流出に積極的であった。さらに奴隷貿易が開始されると，プランテーションでの労働力が入植者から奴隷労働へと切り替えられ，商業的強制力が拡大した。植民地内部の

10）現在のアメリカ合衆国に相当する地域。イギリス領カナダでの植民は現地の豊富な天然資源獲得を目的としたものであり，商業的強制力による支配であった。ここで対象とするのは，移民による入植が進んだ地域，つまり後のアメリカ合衆国に相当する地域である（Wood 2003, pp.169-171）。

11）現地での生産関係の破壊はもはや，帝国権力へ従属しない生産関係は破壊すべき，という論理ではなく，本国での生産関係より生産性が低い生産関係は駆逐すべきである，という論理に変化している。「生産性の高さ」を普及させることを「文明化」とし，それを植民地化の「使命」とする。このようなイデオロギーをウッドは，ロックの思想から読み解いている（Wood 2003, pp.159-167）。

生産関係が資本主義化していったのに対して，その帝国権力は商業的強制力という非資本主義的帝国権力の色彩をますます濃くしていった。

同時にプランテーションでも資本主義的生産関係から，奴隷制という経済外的権力による非資本主義的生産関係に逆行した。もちろんこれは単なる逆行ではなく，本国での資本主義的生産関係と同等もしくはそれ以上の余剰収奪を行うよう求められるものであった。したがって，奴隷に対する人格や労働力の再生産を無視した収奪は，過酷を極めるものであった。この奴隷制は，唾棄すべき人種差別という経済外的強制に基づくものである。裏を返せば，農業資本主義段階の生産関係は，奴隷制という経済外的強制によって取って代わられるほどの生産力しかなかったということでもある。生産性向上を図るよりも，奴隷を酷使したほうが早かったのである。

商業的強制力の拡大は，イギリスをますます植民地の直接統治から遠退かせた。南部では依然として，本国とつながりの強い植民地エリートにより統治が行われていた。しかし，中部地域では清教徒革命・エンクロージャーなどによって本国を追われた入植者が比較的多く，彼らはイギリスとのつながりが薄かった。そのため中部では，域内で完結した生活圏を形成する動きが強かった。したがって換金作物ではなく，小麦などの基本的農作物の生産が中心であった。南部での奴隷制によって放逐された入植者たちも加わり，中部での生産は拡大した。その基本的農産物は，換金作物に特化していた南部などの他の植民地の需要を満たすようになり，本国から自立した経済圏を北アメリカに確立していった。中部地域は本国の経済外的権力とのつながりが薄いがゆえに，生産関係は資本主義的生産関係を維持し，生産量を拡大し得た。こうして北アメリカ植民地は，本国から自立した経済的権力を形成していった。ひとたび自立的な経済的権力が形成されると，本国からの経済外的強制力は邪魔者となる。北アメリカ植民地の政治的独立は，自立化した経済的権力が自らの都合に合わせて，経済外的権力を作り出したものである。このような経済的権力と経済外的権力の特殊な関係は，政府が企業の都合にあわせて政策を行う傾向が著しい現代のアメリカ合衆国の特徴を生み出したともいえる。

このようにイギリスの初期帝国主義は，同質化帝国主義であったがゆえに，植民地に経済的権力の自立化の可能性を有していた。そして，農業資本主義段階の経済的権力は脆弱であり，植民地での経済的権力の自立化を防ぐことはできなかった。そのため，経済外的権力により押さえ込まなければならないが，北アメリカではそれに失敗した。原因は主に，北アメリカの地理的要因による。北アメリカは広大で，経済外的強制力によって全体を統治するのは困難であった。それは独立後のアメリカ合衆国においても，一極の経済外的権力では全体を統治することはできず，連邦制をとらざるを得なかったことからも明らかである。また，遠隔地であることも，イギリス本国の経済外的権力を商業的強制力に集中させ，植民地の統治を不十分な状態にさせた一因であった。初期帝国主義はアイルランドのような隣接し，小規模な植民地であるからこそ，経済的権力の自立化を経済外的権力によって押さえ込むことが可能であったのである。

イギリスが北アメリカ植民地で反省したことは，植民地における資本主義的生産関係の定着が，自らの首を絞めかねないということである。この反省は，その後の帝国主義にも大きな影響を与えた。非資本主義的生産関係でも過酷な収奪を行えば，農業資本主義段階の資本主義的生産関係に引けを取らない余剰収奪が可能であるということである。これにより，数々の悲劇と，人類の地球上の配図が変更されるほどの大移動が起こった。

２．３．イギリス帝国主義の方向転換

広大な遠隔地植民地において，本国と同質の資本主義的生産関係を持ち込むことは，自らの首を絞める行為であるということを北アメリカ

での失敗からの教訓とし，その後のイギリス資本主義の帝国主義の方向性は大きく転換した。

インド植民地支配においては当初，現地の生産関係を利用した商業的強制力を軸とした非資本主義的帝国主義が展開されていた。インドでは既に高度な生産関係が確立していたため，北アメリカのように生産関係を破壊してしまうことは不可能であった。あるいは，北アメリカでの失敗がなければ，インドにおいても資本主義的生産関係を移植したかもしれないが，イギリスは軍事的強制力・商業的強制力などの経済外的権力を総動員して，現地の非資本主義的収奪システムを強化していった。その収奪は，北アメリカ南部の奴隷制と同様に，資本主義的生産よって得られるのと同様あるいはそれ以上の富を生み出すよう，苛烈さを極めた。このような植民地での生産量の拡大は，現地における資本主義的生産関係の拡大ではなく，非資本主義的生産関係が強化された結果である[12)]。周辺部では，資本の命法が生まれる可能性がことごとく潰されたのである。

中心部国内において資本主義的国内権力が形成されながらも，植民地支配は経済外的強制力に基づく非資本主義的帝国権力による支配が展開されていった。そこで重要であったのは，植民地内部の生産関係が非資本主義的であるということである。そこでの生産は，量的に本国の経済的権力の成長に見合うほど余剰収奪が強力であり，資本の命法の誕生の芽を潰すものであった。周辺部を非資本主義的生産関係のまま支配しようとする帝国権力は，農業資本主義段階の弱い経済的権力では十分に支配－従属関係を形成できなかったため，資本主義以前と同じ経済外的権力を全面に展開した非資本主義的帝国権力として展開せざるを得なかった。非資本主義的帝国権力による国際的支配－従属関係は，資本主義的帝国主義ということはできず，異種混合帝国主義に近いプレ資本主義的帝国主義なのである。

3．16－18 世紀の帝国主義

16－18 世紀の世界経済を席巻した帝国主義は，プレ資本主義的帝国主義だけではなかった。むしろプレ資本主義的帝国主義といえるのはイギリスのみで，その他の帝国主義は，重商主義の帝国であった。重商主義的帝国主義は，収奪した富の量，収奪地域において非資本主義的帝国主義の最高段階であった。重商主義的帝国主義は，資本主義の初期段階にあるプレ資本主義的帝国主義に対抗し得る競争力を持った。16－18 世紀はプレ資本主義的帝国主義と非資本主義的帝国主義とが混在し，競合していた時代であった。

スペイン・ポルトガル・オランダなどに代表される重商主義的帝国主義は，軍事的強制力と政治的強制力と商業的強制力とを総合的に展開する非資本主義的帝国権力に基づく植民地支配であった。スペイン・ポルトガルでは同質化帝国主義の傾向が強く，オランダでは異種混合帝国主義の傾向が強かった。強力な非資本主義的帝国権力により，植民地の余剰収奪は過酷なものとなり，それによって得られた富でますます帝国権力を強化していった。しかし本国での生産は，従来の封建制を踏襲する生産，あるいは商業的強制力の道具としての換金作物生産という非資本主義的生産関係であった。重商主義的帝国主義においては本国と植民地の両方が非資本主義的生産関係に基づいているのである。そこには資本主義的生産関係は見られなかった。重商主義的帝国において支配者層は，生産に必要な労働力を経済外的強制力によって獲得し，その生産物を競争に基づかない商業的強制力の道具として利ざやを得ることができたために，

12）フランク（Frank 1975）やウォーラーステイン（Wallerstein 1983）らは，イギリスにおいて資本主義が誕生したことをもって，周辺部の生産様式も資本主義化した，とする。しかしここで明らかにしたように，周辺部としての植民地の生産様式は，資本主義的生産の水準に合わせて，非資本主義的生産様式が強化されたものである。

市場に全面的に依存していなかった。また労働者も生産手段を保有しており，自己労働によって再生産することが可能であったため，市場に全面的に依存していなかった。つまり，重商主義的帝国主義は，資本の命法に基づかない非資本主義的生産関係が貫徹していたのである。

賃労働関係や市場取引の拡大などの資本主義的要素は，非資本主義的帝国主義と相容れないものではなく，むしろ労働力や利ざやを獲得するための効率的手段として広く定着していた。しかし，そのことをもって重商主義的帝国に資本主義的国内権力が形成された，とすることは出来ない[13]。資本主義的要素は，資本主義的生産関係が誕生・発達するための重要な要素ではあるが，それが資本の命法に基づかなければ，単に余剰収奪を強化する手段でしかない。逆に，資本の命法に基づいていれば，身分制やレントシーキングなどの非資本主義的要素も資本主義的生産様式の中で機能し得るのである。中心部資本主義国内の非資本主義的要素をもって，非資本主義社会であるとする人はいない。つまり，資本の命法に基づき資本主義的生産関係が社会全体を貫徹し，資本主義的生産関係を作り出しているか否かが決定的に重要なのである。

16−18 世紀の帝国主義によってヨーロッパに集積された巨大な富が，産業革命や，後発資本主義国の資本主義化のための物質的基盤を形成したことは間違いない。金銀の鉱産物は資本の物質的基盤となり，また換金作物生産は工業生産のための原材料供給，あるいは労働力再生産のための生活諸手段供給の基盤となった。それ程の富の集積がありながらも，18 世紀末にイギリスが産業革命により産業資本主義段階に突入した際に，重商主義的帝国は続いて産業革命を起こすことができず，世界を資本主義国に明け渡すこととなった。このことこそ，それらの帝国国内に資本主義的生産関係が確立されていなかったことを示す。つまり，農業資本主義段階のイギリス資本主義は国内の経済的権力が脆弱であったため，非資本主義的帝国主義と同程度の帝国権力であったということである。

4．産業革命後の帝国主義−19 世紀中まで

イギリスの資本主義的国内権力の重心が経済外的権力から経済的権力へと移ったのは，18 世紀末に開始された産業革命によって誕生した産業資本主義段階においてである。産業革命による経済的権力の拡大は，経済外的権力をも再編成し，社会全体に資本の命法を浸透させていった。

機械制大工業による経済的権力の拡大は，主な富の獲得手段を経済外的権力の行使から，経済的権力の行使によるものへとシフトさせた。そのため，国内の経済外的権力は主に，経済的権力の拡大のための諸条件を整備する役割を担うようになった。所有権の法的補強，ファンダメンタルズの整備，市場の創出，市場の秩序維持，労働力再生産の補助，技術開発の援助などの資本蓄積を促進する条件の整備は，経済外的権力によってなされるものであり，それは資本の命法に基づいて行われる必要があった。資本の命法は，資本主義的生産の拡大とともに，生産の連続性・予見可能性（唐渡 2006, pp.18-20）という明確な資本の論理として確立された。連続性・予見可能性は，経済外的権力へと拡大された。経済外的権力の再編成は，近代法や近代官僚制などの「近代国家」という形で現れた。さらに連続性・予見可能性は，国家を通じて生活の隅々にまで貫かれた。こうして，資本の論理は社会全体を再編成し，資本主義的生産様式を確立した。

機械制大工業によって強化された経済的権力

13）賃労働関係や市場取引の資本主義的要素の存在をもって「資本主義」と定義すれば，重商主義的帝国を「資本主義」とすることは可能である。フランクのように，資本主義的要素によって生じた従属関係を歴史的にさかのぼり，10 世紀にその起源を見出すことも可能である（Frank 1998）。しかし，ここでの資本主義の定義では，資本の命法の存在こそが決定的なのである。

と，近代国家によって強化された経済外的権力は，相乗的かつ急速に資本主義的国内権力を拡大した。この拡大された国内権力を背景にイギリスは，重商主義的帝国主義との覇権争いで次々と勝利を手にしていった。膨れ上がった植民地は，軽工業を軸とする機械制大工業によって増加した資本需要を満たすに十分な富をもたらしたため，帝国権力は非資本主義のままで問題がなかった。したがって，産業資本主義段階においても植民地に対する帝国権力は非資本主義的強制力に基づくものであった。

また，支配－従属という非対等な人と人との関係を隠蔽して，対等な物と物との関係として余剰収奪を行う資本主義的生産関係が拡大することによって，経済外的権力も支配－従属関係をむき出しにして権力を行使する訳にはいかなくなってきた。そのため，経済外的権力の行使が国民の総意に基づくものであるという形式を取らねばならず，それには民主主義という政治体制が適当であった。そして，経済領域における市場取引のように，経済外領域ででも契約や法によって対等性を演出し，支配－従属関係を隠蔽しようとし，契約社会あるいは法治国家という形式をとった。さらに，軍事的強制力についても，かつての非資本主義的なものではなく，資本主義的な秩序と規律を守るための手段として，近代的軍隊あるいは近代的警察が位置づけられるようになった。近代国家のうち，このような経済外的権力における支配－従属関係の隠蔽を図る政治システムを有するものが，「国民国家」である[14]。国民国家は，生産局面外部の様々な無政府状態に対して規律と秩序を与えることによって資本蓄積に必要な連続性と予見可能性を提供するとともに，自らの支配－従属関係を隠蔽するものである。

このような国民国家という新しい経済外的権力の形は，拡張するイギリス資本主義への対抗を迫られていた，フランスやドイツなどのヨーロッパ諸国において積極的に取り入れられていった。国民国家を基盤とした国内権力は，それまでの国内権力とは比較にならないほど強力で安定的であった[15]。これらの国家では，国民国家を通じて社会全体に規律と秩序が徹底化され，資本の論理が浸透し資本主義的生産関係が形成されていった。このような資本主義形成過程は，イギリスとは全く逆である。ヨーロッパにおける後発の資本主義化の過程では，国家が主導的に資本主義的生産関係を形成したのである。イギリス産業革命の成果が流入し，ヨーロッパ諸国でも 19 世紀初めに産業革命が起こり，国内において資本主義的生産様式が確立した。生産技術などの資本主義的要素が資本主義を伝播したのではなく，国民国家の形成を通じて社会全体に資本の論理が浸透したことこそ重要なのである（中島健二 2004，星野 2004，的場 2004）。

しかし，このようにして形成された後発資本主義国の経済的権力は，イギリスの経済的権力には及ぶものではなかった。後発資本主義国にとって転機となったのは，第二次産業革命とも呼ばれる，重工業生産の開始である。19 世紀初めのイギリス資本主義は，軽工業段階であり，その規模は重工業に比べると限定的であった。鉄鋼業，機械工業，鉄道産業などの重工業は大規模で余剰収奪を強化すると同時に，原材料や商品の運搬を飛躍的に拡大させるため，他の産業への波及効果も軽工業の比ではなかった。しかしイギリスは，軽工業での成功により軽工業

14）国民国家によってもたらされる社会の規律と秩序，および連続性と予見可能性は，支配－従属関係を含まない人と人との関係を「結果的に」拡大・深化させる。このことは人類史的に見ても発展といえる。しかし，ここではあえてそのことには触れていない。人と人との関係の拡大・深化は，あくまで副次的な結果でしかなく，国民国家の「目的」は資本蓄積の促進にこそあるからである。

15）国民国家によって生み出される強力な権力は，長期にわたり分裂と対立を生み出してきたヨーロッパ地域に統一国家を生み出した。国民国家の形成はイギリス資本主義への対抗と同時に，国内統治システムの安定化という側面を持つ。

への移行が遅れた。対して後発資本主義国は，軽工業市場では劣位であったことや，国家という統制力に基づく資本主義であったことからも，その移行は比較的スムーズに行われた。重工業が大規模な投資を必要とした点も，後発資本主義国にとって有利であった。そこでは国家と密接な関係にある独占企業体が経済的権力の中心にあったため，大規模な資本投資を可能とした。国家は，重工業生産に欠くことのできない水や道路や電力などの大規模なファンダメンタルズを提供した。このように後発資本主義国において，国家と独占企業体との連合による重工業が発展した。

さらに，重工業は近代兵器を生み出し，その破壊力をもって軍事的強制力を強化し，国内権力と帝国権力を拡大した。近代戦争が生み出す大量の兵器需要は，後発資本主義国を常に戦争へと駆り立て，重工業生産を拡大した。植民地獲得戦争では，従来の一次産品供給基地としての植民地から富を汲み上げる目的に加えて，戦争自体が富の獲得手段となり，資本主義国はこれまで以上に国際的支配−従属関係の拡大，つまり帝国主義の色彩を濃くしていった。植民地獲得戦争は直接的な余剰収奪に加えて，戦争による富の獲得という二重の目的から，20 世紀まで拡大・継続され二度の世界大戦へと行き着いた。

しかし重工業の産業資本主義段階へ突入しても，植民地支配は経済外的権力に基づく非資本主義的帝国権力によるものであった。重工業によって大型運搬船や鉄道などが導入され，商業的強制力は強化された。周辺部から見ればそれは，市場を媒介せずに植民地から直接的に生産物を収奪する量が拡大する，あるいは収奪の対象となる地域が拡大する，ということでしかない。周辺部では，大土地所有制や奴隷制や小作人制などの資本の命法に基づかない生産関係が帝国主導の下で維持されていた。資本主義が重工業の産業資本主義段階に入ることによって，植民地での収奪はますます強化されるが，その帝国権力は非資本主義に基づくプレ資本主義的帝国主義であった。

III. 資本主義的帝国主義

これまで見てきたように帝国主義は，19 世紀中まで非資本主義的帝国権力によって形成されてきた。帝国権力に従属する地域は，政治的独立が認められず，帝国の一部として収奪される地域という意味で，「植民地」であった。その支配−従属関係は明示的であった。しかし，ひとたび国際的支配−従属関係が資本主義的帝国権力によって形成されるようになると，「対等な」国家間の市場を通じた交易関係という形式をとり，そこでの支配−従属関係は隠蔽されてしまう。それは，経済的権力において資本家と労働者の間の支配−従属関係が市場関係によって隠蔽されているのと同じであり，経済外的権力が経済外領域での支配−従属関係を民主主義などのさまざまな手法で隠蔽しようとするとも同じである。それでも，その国際的支配−従属関係が生み出す貧困，停滞および不安定性などの諸問題までも隠蔽することはできない。ここでは，国際的周辺部の諸問題を知覚し，その原因を解明するためにまず，隠蔽された国際的従属関係を「低開発」という用語で規定する。低開発は，量的にのみ規定し得るものではなく，資本主義的帝国権力が生み出した従属状態という質的な意味で規定されるものである。その資本主義的帝国権力とはいかなるもので，それによって生み出される従属状態とはいかなるものか，ということを理論的に明らかにしていく。

まず資本主義的帝国権力の本質を明らかにするために，中心部資本主義国が非資本主義的帝国権力を放棄し，その帝国権力を資本主義的帝国権力へと転化する過程を考察する。それは低開発がいかに形成されていったか，ということでもある。

1．従属的国民国家

経済外的権力と経済的権力の分離した帝国権力は，周辺部における「従属的国民国家」の形成によって確立される。

非資本主義的帝国権力による帝国主義は，資本主義的生産の規模の拡大とともにコストのかかるものとなった。植民地支配は非資本主義的強制力に基づいていたため，その収奪は生産性の向上を目的としておらず，富の拡大には領地の拡大が必須条件であった。しかし，19 世紀の後発資本主義国登場によって領地獲得競争が激化し，領地拡大には制限が生まれた。そのような状況で，拡大する資本主義的生産に対応できる原材料生産を確保するためには，植民地の統治のための費用を現地に負担させ，かつ中心部の経済的権力による余剰収奪を強化する必要があった。農業資本主義段階では，イギリス領北アメリカのように，剰余労働を十分に吸い上げることができず，政治的にも経済的にも自立化させてしまう可能性があった。もはや，重工業資本主義段階では，経済的権力が十分拡大され，周辺部の剰余労働を取りこぼすことなく吸い上げる力を有するようになった。

重工業段階の経済的権力にとっては，自らの資本蓄積に従属する形で余剰収奪構造を維持する統治システムが周辺部にありさえすれば，非資本主義的帝国権力によって直接的に支配する必要はない。軍事的強制力や官僚制・法的強制力などを非資本主義的に維持することのほうが，かえって負担であった。帝国権力における経済的権力の分離の可能性がここにある。しかし，いかに経済的権力が拡大しようとも，経済的権力のみで支配－従属関係を維持することはできない[16]。二つの点で経済外的権力に依存しなければならない。

一つは，周辺部国内権力の支配である。常に中心部の資本蓄積に寄与するよう，周辺部国内権力に強制し，統治を維持させなければならない。周辺部の統治を周辺部自身に負担させることができても，そこで作り出された富が周辺部自身のために使われては意味がない。周辺部国内権力を余剰流出の窓口として機能させる必要がある。このような周辺部国内権力の支配は，経済外的権力によって遂行される。次に，中心部経済的権力が利用できる生産関係であるためには，周辺部社会に一定の連続性・予見可能性が必要である。そのためには，周辺部内部に経済外的権力が形成され，連続性・予見可能性を有した余剰収奪のシステムが構築されなければならない。

二つの役割を同時に満たすのは，周辺部での国民国家の構築である。しかも周辺部国民国家は，後発資本主義国のそれのように，資本の命法を社会全体に浸透させるような国民国家ではない[17]。中心部経済的権力へ従属を前提とした国民国家は，非資本主義的国内権力であるほうが好都合であった。同一人格内に経済外的権力と経済的権力とを体現する周辺部エリート層を支配しさえすれば，全体を従属させることが可能だからである。さらに，非資本主義的国内権力を強化し，徹底的に資本の論理が浸透しない状態にしておけば，賃労働関係・私的所有などの資本主義的要素や，もはや比較劣位となった軽工業が周辺部に流れ込んだとしても資本主義的生産は確立されない。それは，資本主義的生

16）現在の中心部資本主義においても経済的権力単独での支配－従属関係の構築は不可能である。資本主義的生産関係は内部においては連続性・予見可能性を徹底化できるが，市場や経済外領域における無政府性を乗り越える力を持っていない。したがって，経済外的権力による補完が不可欠なのである。

17）重工業段階でのさらなる資本主義国の登場は，中心部諸国の獲得できる富の減少を意味するからである。周辺部での国民国家の誕生は，さらに後発の日本やロシアの資本主義化に見られるように，中心部にとって脅威であった。しかし，中心部の資本主義が新たな段階に入った現在では，周辺部国において資本主義的生産関係が確立しても，支配－従属関係が維持できるようになったため，周辺部国民国家の役割はさらに変質しつつある。

産関係を形成せずに余剰収奪の強化を実現するものである。周辺部国民国家における連続性・予見可能性の維持も，中心部の資本蓄積に適合的でありながら非資本主義的国内権力を強化すると言う意味で，独自のものである。たとえば，周辺部国家における所有権の法的補強という役割は，中心部国民国家のそれとは異なって現れる。それは，周辺部投資による利益の取得を中心部資本に保証するものであると同時に，非資本主義的生産関係の土台となる大土地所有を確立するものでもある。ファンダメンタルズ整備や市場創出などの役割も，中心部資本の活動を促進すると同時に，周辺部の非資本主義的国内権力を拡大するものとして機能する。このような国民国家は，資本主義的生産関係を生み出すものではなく，中心部経済的権力に従属させる国内権力を創出するものである。したがって，周辺部国民国家は「従属的国民国家」である。中心部の帝国権力は，従属的国民国家を通じて支配を行うことによって，経済外的権力による支配と経済的権力による支配を分離し，周辺部を従属させることを可能とした。このような権力の二重化はまさに資本主義の特徴であり，その意味で「資本主義的帝国権力」である。

さらに，従属的国民国家が一国の経済外的権力を代表することによって，関税や貿易量などの交易条件や，援助・制裁などの貿易に関する条件を国家間の協定として決定させることが可能になる。その上で行われる商品交換から生み出される利益は，私的所有の原則に基づき「正統」なものとして主張される。しかしそこには，周辺部国内の非資本主義的生産関係による支配−従属関係はもとより，協定の締結と維持の過程において，様々な経済外的権力が作り出した国際的な支配−従属関係が捨象されている。中心部経済権力は周辺部において自由に余剰収奪ができるようになるのである。また，資本主義的帝国権力における経済外的権力は，もはや資本主義以前のそれと比べものにならないほど多様で，複雑に経済的権力と結びついている。中心部資本の自由な活動を有利に働く国際法や交易・資本移動・所有に関する法律による法的力や，中心部諸国の大量消費スタイルを是とする文化的力，大量輸送手段と情報ネットワークによる商業的力，そしてそれらを支える軍事的力などが，複雑に絡み合い経済外的権力を拡大している。中心部経済的権力は従属的国民国家の確立によって，国際的な支配−従属関係とは無縁であるかのように振舞い，「正統」な活動として活動領域を広げ，その権力を拡大する。そして拡大された経済的権力を背景に中心部の経済外的権力はますます拡大していく。分離することによって相乗的に拡大していくのである。

経済外的権力と経済的権力の分離によって，国際的な中心部の権力を図っていくのが資本主義的帝国主義である。このような支配システムは国民国家を媒介したものであり，周辺部において国民国家の成立が不可欠である。それはもちろん，ローマ帝国における地方都市が果たした所有の力による収奪機構という役割とは異なるものである。そして，グローバル資本主義である現在においても，多国籍企業が世界経済を自由に活動し得る条件は，国民国家間の支配−従属関係によって形成されたものである。また近年，アントニオ・ネグリの『帝国』に代表されるように，新自由主義的政策により国民国家の役割が終わりを迎えたという議論が盛んであるが，むしろ逆である。新自由主義的政策に対応する人材や社会システムを国内で形成・実現し得るのは国民国家以外にはないのである。国民国家は，資本主義的帝国主義の支配システムの変化に対応して国内統治を行うが，その対応は，国家という経済外的権力の縮小によってではなく，むしろ経済外的権力の強化，および再編成によって行われるのである。

このように現在まで続く国民国家を基盤とした資本主義的帝国主義の一方の極が帝国であり，他方の極が低開発である。両者は分かちがたく，フランクが言う「コインの両面」(Frank 1969)の関係である[18)]。このような関係は，周辺部で

の従属的国民国家の成立によって初めて誕生したのである。

2．低開発の創出

周辺部において，従属的国民国家が成立したのは 19 世紀ラテンアメリカ（以下 LA）においてであった。すでに述べたように，スペインによる植民地支配は重商主義的帝国主義であったため，イギリスをはじめとする資本主義国の台頭とともに衰えを見せ始めた。18 世紀末のスペイン貿易独占の緩和は，商業的強制力の放棄であり，実質的な帝国権力の撤退を意味した。その後の自由貿易は，クリオーリョ(植民地生まれのスペイン人)商人・地主階級らの周辺部エリート層の権力を強化し，独立革命の一因となった。同時にこの自由貿易は資本主義国の LA への参入を拡大し，特にイギリスは周辺部エリートの独立革命を支援し，従属的国民国家の形成を図った。

1810～26 年にかけて独立した LA 国家は，国際的にはイギリスを中心に自由貿易を拡大し，国内的には拡大する輸出に対応すべく植民地期大土地所有制を再編・強化した。19 世紀半ばまでは政権は不安定でありつつも，貿易量は飛躍的に拡大していった。それでもなお 19 世紀半ばの時点では，商業的強制力による非資本主義的帝国権力による支配であり，帝国権力は資本主義的なものではなかった。19 世紀初めから半ばまでは，後発資本主義国の重工業化によってイギリスの世界市場での覇権が衰えを見せ始め，同時に後発資本主義国の重工業が国際的な余剰収奪に向かう直前の時期であった。したがって，資本主義国間で均衡状態が生まれた。その結果，周辺部に従属的国民国家が形成された。これによって，帝国権力は，周辺部内の国内権力の維持という足かせから開放されたのである。

軽工業段階にあったイギリスでは，従属的国民国家を十分に生かしきれなかった。周辺部での国民国家の形成は，周辺部国内権力維持費の軽減という意味以上に，中心部経済的権力の自由な活動を保証するものであった。周辺部における中心部経済的権力の自由な活動は，重工業資本主義によってはじめて可能となった。冷凍船などの大量輸送手段の導入や鉄道建設など重工業の物理的背景があってはじめて，中心部経済的権力は従属的国民国家内部での余剰収奪を強化することができたのである。LA 諸国はイギリスの支援を受けて独立を果たし，国民国家を形成したが，19 世紀半ば以降には重工業による資本主義を確立したアメリカ合衆国の経済的権力が拡大に貢献した（Bulmer-Thomas 1994, 第 3 章）。

重工業は，大量の原材料需要と資本財供給の両面から，LA 諸国の生産関係を直接的に支配する動機を持っていた。重工業の特徴を最も表すものが，鉄道建設である。鉄などの原材料供給を大量に使用して生産される機関車という生産物は，巨大な生産設備と広範囲にわたる関連産業を必要とし，軽工業よりはるかに急速に資本蓄積を進めた。その機関車という生産物は同時に資本財であり，周辺部の輸送手段として投入されることによって，余剰収奪を強化する。さらに周辺部で得られた原材料によって，中心部の重工業は拡大する。これは，商業的強制力や土地所有の強制力によって富を流入させるのではなく，LA 諸国の生産関係を中心部の資本主義的生産関係の一器官として機能させるものである。従属的国民国家を媒介させることによって，中心部経済的権力は経済的収奪に専念できるようになり，権力を飛躍的に拡大させた。これこそが資本主義による国際的支配であり，資本主義的帝国主義である。さらに重工業は，巨大な資本設備を伴うため，金融資本と連動して生産を拡大する。そのため，LA 諸国では外国

18）フランクは，商業的強制力による国際的余剰収奪をも「低開発」と定義するため，ここで明らかにした低開発とは異なる概念である。しかし，周辺部からの余剰収奪が，中心部資本主義の発展を生み出した，というパースペクティブは低開発分析に大きな影響を与えるものであった。

資本投資が拡大し，金融的従属という新たな側面が加わった[19]。

欧米諸国との強い結びつきをもつ LA の従属的国民国家は，資本主義国の鉄道建設に対して，土地の提供，最低利益率の保証，利益への非課税，利潤送金の自由などの優遇措置を行った（原田 1997, 第 1 章）。この優遇措置は，中心部資本の余剰収奪を拡大させるものであり中心部資本は LA 諸国に殺到した。また，拡大する一次産品生産や鉄道建設などによる労働不足に関しても，LA 国家は外国移民政策を取り，外国資本の参入を促進した。LA の周辺部エリート層はクリオーリョ商人や地主階級によって構成されており，彼らは外国資本投資から生じる一次産品輸出拡大によって，自らの巨大私有地から利益を得る当事者，あるいは付随する商業活動によって利益を得る当事者であった。このようなエリート層は，国内の経済的権力と経済外的権力の人格的同一性を体現するものであると同時に，資本主義国への経済的従属を前提とした従属的国民国家を構築した。従属的国民国家は，一次産品生産偏重のモノカルチャー経済の基盤を形成し，外国資本投資の無制限の受け入れは債務依存型経済を形成した。これらの問題は LA 国民国家の経済的従属の帰結であり，まさに「低開発」に特有のものである。

したがって低開発の起源は，国民国家に媒介された経済的従属が重工業によって確立した時期に置かれる。そのような従属的国民国家が歴史上初めて成立したのは 1870 年代 LA であった。これは同時に資本主義的帝国主義の開始を告げるものでもある。ウッドは資本主義的帝国主義の開始を第二次世界大戦後のパックスアメリカーナ体制の成立期に置く（Wood 2003）。確かに世界経済全体で資本主義的帝国主義が展開されたのはパックスアメリカーナ期である。しかし，19 世紀末のアメリカ合衆国の LA 諸国での低開発の確立という歴史的事実がなければ，第二次世界大戦後の植民地独立は形を変えていたはずである。LA における低開発の誕生を考察することは，現在にまで続く資本主義的帝国主義の本質を明らかにしていく上で重要である。

3．資本主義 VS 非資本主義

欧米諸国における国民国家の形成は，上述のように，国内における経済外的権力の地位の確立を意味し，経済的権力との分離を進め，資本主義化の原動力となった。それに対して，低開発地域での従属的国民国家は，中心部諸国の資本蓄積に従属する役割を担うものであり，低開発国家の資本主義化の原動力とはならなかった。低開発国家はむしろ，非資本主義を拡大することによって，資本主義への従属を深化させていった。

経済的従属を維持するためには，かつての帝国主義が植民地・地方の政治的自立を妨げるためにさまざまな手段を講じたように，低開発国家の経済的自立を阻止しなければならない。重工業段階の資本主義的帝国主義では，低開発における消費や生産の全ての局面を中心部の経済的権力の統制下におくことは出来なかった。生活手段の全てが中心部資本を何らかの形で経由し供給され，また全ての生産が中心部資本との関わりにおいて実現されるのでなければ，中心部の経済的権力の完全な統制下にあるとはいえない。経済的権力の統制下に置くためには，当該社会の全ての商品が物質的あるいは金融的に中心部資本が関わりを持ち，同時に人々の消費スタイルや自己実現手段において資本主義的価

19）重工業段階での低開発に対する金融的支配は，主に原材料供給や流通に関する分野であった。重工業生産という資本蓄積の中心は資本主義国に置かれていた。したがって，低開発に対する金融的支配は，世界資本蓄積体制の重要な一翼ではあったが，メインではなかった。しかし，グローバル資本主義段階においては，富の源泉としての生産そのものが在外化することによって，低開発国に対する金融的支配の重要性が増大した。このような意味で，当時と現代の金融的支配の役割は大きく異なる。

値観が浸透する必要がある。このような状態を作り出すためには，世界市場を覆いつくす大量生産システムと，時間をかけた低開発国民の価値観の転換が必要となる。重工業段階では当然このような統制は不可能であり，それは 20 世紀以降の重化学工業段階としてのフォードシステムにおいても十分に達成したとは言いがたい。低開発地域が完全に中心部経済的権力の統制下にない状況では，常に低開発国内部に経済的自立が起こる可能性が存在することになる。

資本主義的帝国主義はこのような危険性を回避するためにもやはり，従属的国民国家を利用する。低開発国内を，経済外的権力と経済的権力とが未分離な支配システム，つまり非資本主義的国内権力に留めることによって，周辺部内での資本主義的生産関係の確立を抑制し，自立化を阻止する。中心部の経済外的権力は，非資本主義的国内権力を維持するために，開発援助や武器供与，反対勢力の暗殺にいたるまで，直接または間接的に支援をしてきた。中心部内部に生産基盤を置く資本主義的帝国権力にとって，低開発国内を非資本主義的生産関係に押しとどめておくことは，国際的な支配－従属関係の維持にとって重要な課題であった。少なくとも，中心部経済権力による完全な統治が進んだことにより，在外生産へと転換する契機となった 1970 年代までは，全ての低開発地域で中心部の資本蓄積に適合的でかつ，資本の論理に基づかない非資本主義的生産様式が維持された。低開発国における生産様式は，再編成された非資本主義生産様式であり，それゆえ「再編非資本主義的低開発」である。

おわりに

本論文では，再編非資本主義的低開発という新たな概念の提起を試みた。それは歴史の再規定を目的とするというよりはむしろ，現代において多様化する低開発諸国の状況を理解するために「低開発」概念を再規定することを目的としている。80 年代以降，現在までに急成長を遂げてきたアジア NIEs 諸国，ASEAN 諸国および中国などの生産関係は，それまでの低開発諸国のそれとは明らかに異なるものである。この相違は，当該諸国において資本主義的生産様式が確立した，ということでしか説明できない。

このことは同時に，それ以前，あるいはそれ以外の低開発諸国の生産様式が非資本主義的なものであるということ意味するのである。フランクらの従属論以降，定着してきた低開発も資本主義的生産関係にあるという規定から脱却しなければならないのである。しかしこれは，周辺部は遅れたものである，という近代化論の再燃ではない。再編非資本主義的低開発は，中心部資本主義による経済的支配の中で再編・強化された社会体制であり，世界資本蓄積体制下での「低開発の発展」（Frank 1969）の結果として捉えられるものである。

再編非資本主義的低開発は，重工業および重化学工業段階の資本主義的帝国主義に照応するものである。現在の在外生産を機軸としたグローバル資本主義段階では，低開発もさらに発展する。それがアジア NIEs 諸国や ASEAN 諸国に見られる資本主義的生産関係に基づく低開発，つまり「資本主義的低開発」である。現在は，再編非資本主義的低開発と資本主義的低開発が混在している。この見極めこそが重要なのである。また，低開発諸国の一部が資本主義化を達成したことは，低開発諸国が経済成長しいずれは「先進国」の仲間入りを果たす，という発展段階論や，制度導入の仕方によっては低開発国も成長を遂げられる，という制度派的な議論などの正当性を示すものでは決してない。資本主義的帝国主義が生産や金融により経済的権力を拡大させ，低開発国が資本主義化したとしても従属状態におくことができる段階に入り，世界資本蓄積体制が大きく転換したと捉えるべきである。したがって，資本主義化した周辺部地域もやはり「低開発」であり，資本主義的低開発なのである。

資本主義的低開発の概念規定や，その資本主義的帝国主義における役割についての考察は，本論文の範疇を超えるものである。資本主義的低開発の考察は，資本主義的低開発が再編非資本主義的低開発を従属させるという新たな現象や，BRICs という経済的指標にのみ着目した議論が資源保有国の経済成長と資本主義的低開発の成長との相違を混在させている問題などを乗り越えていく必要がある。それは今後の課題である。また，近年の LA における反アメリカ・反資本主義的帝国主義の広がりが，資本主義的帝国主義への対抗軸として新たな成長の経路となりうるのか[20]，という新たな課題についても今後の動向を注視していく他にない。

20）ベネゼエラを中心とする LA 経済圏の構築を目指す動きは，急速に拡大している（NHK スペシャル『21 世紀の潮流－ラテンアメリカの挑戦』2006 年など参照）。

参考文献

Andre Gunder Frank [1969] *Latin America: Underdevelopment or Revolution*, New York, Monthly Review Press.（大崎正治訳『世界資本主義と低開発』東京，拓殖書房，1979 年）

――― [1998] *Re-Orient*, University of California.（山下範久『リオリエント－アジア時代のグローバル・エコノミー』藤原書店，2000 年）

Ellen Meiksins Wood [1999] *The Origin of Capitalism*, New York: Monthly Review Press.（平子友長，中村好孝『資本主義の起源』こぶし書房，2001 年）

――― [2003] *Empire of Capital* : Verso.（中山元訳『資本の帝国』紀伊国屋書店，2004 年）

Immanuel Wallerstein [1983] *Historical Capitalism*, London, Verso Editions.（川北 稔『史的システムとしての資本主義』岩波現代選書 108，岩波書店，1985 年）

Victor Bulmer-Thomas [1994] *The Economic History of Latin America since Independence*: Cambridge University Press.（田中 高，榎股一索ほか訳『ラテンアメリカ経済史 独立から現在まで』名古屋大学出版会，2001 年）

足立啓二[1998]『専制国家史論－中国史から世界史へ』東京，柏書房

唐渡興宣[2006]「資本主義の新しい段階」『政経研究』第 86 号

杉山正明[1996]『モンゴル帝国の興亡〈上〉軍事拡大の時代』講談社新書

中島健二[2004]「イギリス帝国と国民国家－アメリカ帝国との比較」『アソシエ』No.14

星野　智[2004]「国民国家と『帝国』の『間』」『アソシエ』No.14

的場昭弘[2004]「グローバル資本と文明化作用－＜帝国＞支配の編成替え」『アソシエ』No.14